



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東
 コード番号 7681 URL https://www.leoclan.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 竹内 興次
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 西本 篤史（TEL）06-6387-1554
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	24,280	87.6	526	6.0	507	△1.1	235	△31.5
2025年9月期中間期	12,940	5.9	496	38.8	513	43.5	344	56.0

（注）包括利益 2026年9月期中間期 217百万円（△38.0%） 2025年9月期中間期 350百万円（40.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	39.82	—
2025年9月期中間期	58.32	58.08

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	26,577	5,924	21.6
2025年9月期	10,869	5,819	51.8

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 5,735百万円 2025年9月期 5,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	107.1	680	135.9	610	97.5	230	50.5	38.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) ファスキアホールディングス株式会社 除外 1社(社名)
 株式会社フォーム
 株式会社シンコム
 中京三洋株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	5,922,000株	2025年9月期	5,922,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	237株	2025年9月期	237株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	5,921,763株	2025年9月期中間期	5,903,506株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲の重要な変更)	14
(企業結合等関係)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界においては、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善には至っておりません。引き続き、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築による経営環境の改善への取り組みが求められています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

また、グループの規模の拡大と安定した業績獲得による経営の安定化を目的として、2025年10月にファスキアホールディングス株式会社及び同社の子会社3社を連結子会社化しました。シナジー効果の創出に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24,280,794千円(前年同期比87.6%増)、営業利益は526,935千円(同6.0%増)、経常利益は507,939千円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は235,777千円(同31.5%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当中間連結会計期間は、主力の医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売による売上高が前年同期比で減少したものの、他の領域での売上の増加により、売上高が138,125千円増加いたしました。一方で利益面では、好採算の大型案件の減少により利益率が低下して売上総利益が減少したことを主要因として、営業利益は前年同期に比べて147,809千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は12,475,689千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は304,813千円(同32.7%減)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当中間連結会計期間は、売上高は堅調に推移して前年同期に比べて増収となり、利益面でも増収効果により、前年同期に比べて増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は412,436千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は41,523千円(同0.4%増)となりました。

③ 低侵襲医療機器販売事業

当中間連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、東海地方を中心とした国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。専門性を活かした営業活動を推進すると同時に、顧客の課題解決に向けた提案営業や新規開拓、既存取引先の拡大を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,189,687千円、営業利益は183,981千円となりました。

④ レンタル事業

当中間連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した当事業では、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン/プリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しております。レンタルに伴うメンテナンスのきめ細かな対応等による既存契約の更新、新規施設の開拓、また取扱商品の拡大による物販の売上の増加に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は317,247千円、営業利益は37,430千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,670,475千円増加し、19,968,623千円となりました。これは、現金及び預金が2,784,392千円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,814,408千円、商品及び製品が1,066,395千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,038,119千円増加し、6,609,374千円となりました。これは、有形固定資産が1,888,241千円増加、無形固定資産がのれんの増加1,303,441千円などにより2,488,329千円増加、投資その他の資産が661,548千円増加したことによるものです。

うち、当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響(増加)は、流動資産9,892,248千円、固定資産1,891,602千円であります(金額は同社及び子会社の当中間連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております)。

以上の結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,708,594千円増加し、26,577,997千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,201,445千円増加し、14,367,860千円となりました。これは、買掛金が7,039,140千円、電子記録債務が1,852,773千円、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,401,657千円増加し、6,285,284千円となりました。これは、長期借入金が4,375,000千円、退職給付に係る負債が310,160千円増加したことなどによるものです。

うち、当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによる影響(増加)は、流動負債6,494,951千円、固定負債460,772千円であります(金額は同社及び子会社の当中間連結会計期間末の貸借対照表金額の合算から主要な内部取引を消去して算定しております)。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,603,102千円増加し、20,653,145千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて105,492千円増加し、5,924,852千円となりました。これは、主に利益剰余金が117,502千円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,784,392千円増加し、7,531,222千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,869,190千円(前年同期は87,249千円の減少)であります。主な要因は、税金等調整前中間純利益507,939千円、仕入債務の増加4,874,290千円などによる資金の増加はあったものの、売上債権の増加3,850,448千円、法人税等の支払額200,878千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,809,945千円(前年同期は123,328千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,489,609千円、有形固定資産の取得による支出301,475千円、無形固定資産の取得による支出21,506千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4,725,147千円(前年同期は105,444千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、長期借入れによる収入5,000,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出130,704千円、配当金の支払額(非支配株主への支払含む)124,754千円による資金の減少があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年11月14日に公表いたしました2026年9月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776,831	7,561,223
受取手形、売掛金及び契約資産	4,198,333	11,012,741
商品及び製品	20,842	1,087,237
原材料及び貯蔵品	2,214	1,909
前渡金	248,763	164,805
その他	54,129	144,109
貸倒引当金	△2,965	△3,404
流動資産合計	9,298,148	19,968,623
固定資産		
有形固定資産	273,209	2,161,451
無形固定資産		
のれん	—	1,303,441
顧客関連資産	—	1,120,678
その他	95,877	160,087
無形固定資産合計	95,877	2,584,207
投資その他の資産	1,202,166	1,863,715
固定資産合計	1,571,254	6,609,374
資産合計	10,869,403	26,577,997

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	1,852,773
買掛金	3,470,752	10,509,892
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	36,538	306,424
契約負債	281,747	178,943
賞与引当金	103,099	212,662
役員賞与引当金	10,800	8,400
その他	263,477	648,764
流動負債合計	4,166,415	14,367,860
固定負債		
長期借入金	—	4,375,000
退職給付に係る負債	300,473	610,634
役員退職慰労引当金	496,039	511,780
その他	87,114	787,869
固定負債合計	883,627	6,285,284
負債合計	5,050,042	20,653,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,975	545,975
資本剰余金	505,551	518,403
利益剰余金	4,508,263	4,625,765
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,559,623	5,689,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,224	45,196
その他の包括利益累計額合計	75,224	45,196
非支配株主持分	184,511	189,677
純資産合計	5,819,360	5,924,852
負債純資産合計	10,869,403	26,577,997

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,940,317	24,280,794
売上原価	11,279,275	21,153,495
売上総利益	1,661,041	3,127,298
販売費及び一般管理費	1,164,166	2,600,363
営業利益	496,875	526,935
営業外収益		
受取利息	2,146	3,438
受取配当金	—	1,869
保険解約返戻金	14,023	7,050
保険配当金	420	381
仕入割引	—	2,191
投資有価証券売却益	—	7,336
助成金収入	885	650
その他	1,930	3,679
営業外収益合計	19,406	26,596
営業外費用		
支払利息	—	39,436
持分法による投資損失	—	4,237
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
会員権売却損	600	—
その他	843	919
営業外費用合計	2,443	45,593
経常利益	513,837	507,939
税金等調整前中間純利益	513,837	507,939
法人税、住民税及び事業税	118,805	295,858
法人税等調整額	39,166	△35,462
法人税等合計	157,971	260,395
中間純利益	355,866	247,543
非支配株主に帰属する中間純利益	11,579	11,766
親会社株主に帰属する中間純利益	344,286	235,777

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	355,866	247,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,933	△30,028
その他の包括利益合計	△4,933	△30,028
中間包括利益	350,933	217,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,353	205,749
非支配株主に係る中間包括利益	11,579	11,766

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	513,837	507,939
減価償却費	44,807	198,383
のれん償却額	—	68,602
固定資産売却損益(△は益)	△245	—
固定資産除却損	352	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△243	91
保険解約損益(△は益)	△14,023	△7,050
受取利息及び受取配当金	△2,146	△5,308
支払利息	—	39,436
持分法による投資損益(△は益)	—	4,237
売上債権の増減額(△は増加)	△5,739,016	△3,850,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,314	200,242
仕入債務の増減額(△は減少)	5,247,621	4,874,290
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,155	△10,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,983	15,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△2,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82,164	32,205
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	600	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,726	127,706
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△55,203	91,738
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,315	△167,227
その他	△12,777	△4,519
小計	12,616	2,106,297
利息及び配当金の受取額	2,129	5,263
利息の支払額	—	△63,501
法人税等の支払額	△104,093	△200,878
法人税等の還付額	2,098	22,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,249	1,869,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,455	△301,475
有形固定資産の売却による収入	272	—
無形固定資産の取得による支出	△10,985	△21,506
無形固定資産の売却による収入	1,681	—
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△7,871
投資有価証券の売却による収入	—	17,467
貸付けによる支出	—	△2,650
貸付金の回収による収入	—	1,280
投資不動産の取得による支出	△1,380	—
保険積立金の積立による支出	△54,226	△32,756
保険積立金の解約による収入	54,258	13,803
関係会社株式の取得による支出	△54,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,333	△229
敷金及び保証金の回収による収入	737	4,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,489,609
その他	—	9,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,328	△3,809,945

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△130,704
リース債務の返済による支出	△1,294	△5,922
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	—
自己株式の処分による収入	—	66,528
配当金の支払額	△98,349	△118,154
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△80,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,444	4,725,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,022	2,784,392
現金及び現金同等物の期首残高	5,554,031	4,746,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,238,009	7,531,222

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書 計上額 (注)3
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診 断サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,337,563	409,731	12,747,294	193,022	12,940,317	—	12,940,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,337,563	409,731	12,747,294	193,022	12,940,317	—	12,940,317
セグメント利益	452,622	41,375	493,997	1,681	495,679	1,195	496,875

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,195千円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	メディカル トータルソ リューション 事業	遠隔画像診 断サービス 事業	低侵襲医療 機器販売 事業	レンタル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,475,689	412,436	10,189,687	317,247	23,395,061	885,733	24,280,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,039	611	1,651	6,493	8,145
計	12,475,689	412,436	10,190,727	317,859	23,396,712	892,226	24,288,939
セグメント利益	304,813	41,523	183,981	37,430	567,748	18,819	586,568

	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	24,280,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△8,145	—
計	△8,145	24,280,794
セグメント利益	△59,633	526,935

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、補聴器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △59,633千円は、セグメント間取引の消去1,846千円、子会社株式取得関連費用 △59,673千円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,806千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「低侵襲医療機器販売事業」「レンタル事業」のセグメント資産の金額がそれぞれ9,031,089千円、1,070,612千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社フォームで展開する「低侵襲医療機器販売事業」、中京三洋株式会社で展開する「レンタル事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来報告セグメントに含まれていた「給食事業」については、量的重要性の低下により、株式会社シンコムで展開する補聴器販売事業と合わせて、報告セグメントに含まれない「その他」として記載する方法へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、「低侵襲医療機器販売事業」、「レンタル事業」「その他」において、のれんがそれぞれ864,065千円、154,278千円、353,699千円発生しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスキアホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開)

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の3社についても当社の子会社となります。

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスキアホールディングス株式会社を親会社とするファスキアグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy(人情)、Sincerity(誠実)、Spurt(奮闘)の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日(みなし取得日 2025年9月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,945千円
取得原価		6,898,945千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	251,782千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,372,044千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却